

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2998 URL <https://corp.creal.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 金子 好宏 (TEL) 03-6264-2561
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,784	—	454	—	113	—	95	—	66	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 66百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	13	77	12	61
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2022年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,888	—	1,748	—	13.5	—
2022年3月期	10,926	—	1,045	—	9.5	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,744百万円 2022年3月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	51.2	1,880	21.0	330	5.2	310	20.6	200	16.0	39	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	5,015,000株	2022年3月期	4,272,000株
2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期1Q	4,829,250株	2022年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年度断続的に発令された新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除を受けて経済社会活動の正常化が見られ、個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績も持ち直しが見られました。新たな感染急拡大への対策を継続しながらも正常化に向かうことが期待されます。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られますが、諸外国を中心とするインフレ高進と抑制のための金融引締め、日米金利差拡大と円安進行、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格高騰など、新たな不透明性の影響にも注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限の緩和等により、稼働率の低下していたホテルや商業施設が回復基調を見せており、レジデンスや物流施設も安定稼働が継続し投資資金が流入しました。例えば、マンション市場におきましては、新築中古ともに平米単価は上昇傾向を維持しています。当社グループの属する業界はコロナ禍による経済の先行きや新常态への移行と、国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて、東京23区の区分レジデンスのリノベーション、商業施設、物流施設、一棟レジデンス、コリビング(※)の不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数及び累積投資金額の増加につなげました。「CREAL Partners」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばし、付随する賃貸管理物件数の増加につなげました。そして「CREAL PRO」サービスにおいては、海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンドを新規組成することにより、ファンド組成手数料及びアセットマネジメントフィーの増加につなげることができました。一方で、事業拡大に伴い先行投資も含めた人員の拡充が進み、人件費が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は2,784,721千円、売上総利益は454,155千円、営業利益113,496千円、経常利益95,325千円、親会社株主に帰属する四半期純利益66,501千円となりました。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ ワークスペースとシェアハウスを複合させたもので、高水準のデジタルインフラが整っているコワーキングスペースや住居者の交流を重視する仕掛けが充実している共同住居施設

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,888,280千円となり、前連結会計年度末と比べ1,962,015千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加340,583千円、預託金の増加419,878千円、販売用不動産の増加868,353千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は11,140,032千円となり、前連結会計年度末に比べ1,259,744千円増加しております。これは主に、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加958,312千円、長期借入金の増加961,124千円、償還による1年内償還予定の社債の減少583,200千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,748,248千円となり、前連結会計年度に比べ702,271千円増加しております。これは主に、当社株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加317,855千円及び資本剰余金の増加317,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上66,501千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、当社グループの収益を四半期ごとに見た場合、物件の引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2023年3月期通期連結業績予想につきまして、概ね計画通りに推移しており、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,138	1,798,722
預託金	528,289	948,167
売掛金	15,234	15,279
販売用不動産	7,469,677	8,338,031
仕掛販売用不動産	3,547	155,023
貯蔵品	5,613	5,317
その他	215,731	411,540
貸倒引当金	△39,600	△39,600
流動資産合計	9,656,633	11,632,482
固定資産		
有形固定資産	1,208,435	1,195,914
無形固定資産	5,847	5,229
投資その他の資産	55,347	54,654
固定資産合計	1,269,631	1,255,798
資産合計	10,926,264	12,888,280
負債の部		
流動負債		
短期借入金	254,300	158,700
1年内償還予定の社債	583,200	—
1年内返済予定の長期借入金	29,808	29,808
未払法人税等	127,048	36,957
転貸損失引当金	6,773	6,358
クラウドファンディング預り金	565,818	1,524,131
匿名組合出資預り金	7,528,060	7,402,060
その他	387,299	629,258
流動負債合計	9,482,308	9,787,273
固定負債		
長期借入金	308,552	1,269,676
転貸損失引当金	3,378	2,041
その他	86,050	81,041
固定負債合計	397,980	1,352,759
負債合計	9,880,288	11,140,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,000	696,855
資本剰余金	279,000	596,855
利益剰余金	382,904	449,405
株主資本合計	1,040,904	1,743,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	1,104
その他の包括利益累計額合計	855	1,104
新株予約権	2,696	2,696
非支配株主持分	1,520	1,330
純資産合計	1,045,976	1,748,248
負債純資産合計	10,926,264	12,888,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,784,721
売上原価	2,330,565
売上総利益	454,155
販売費及び一般管理費	340,659
営業利益	113,496
営業外収益	
違約金収入	400
その他	34
営業外収益合計	434
営業外費用	
支払利息	6,841
上場関連費用	11,763
営業外費用合計	18,604
経常利益	95,325
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	95,325
匿名組合損益分配額	△1,224
税金等調整前四半期純利益	96,550
法人税等	30,238
四半期純利益	66,311
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△190
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	66,311
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	249
その他の包括利益合計	249
四半期包括利益	66,560
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,750
非支配株主に係る四半期包括利益	△190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月27日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により新株式743,000株の発行をしております。当該増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ317,855千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が696,855千円、資本剰余金が596,855千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。